

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第155期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	株式会社巴川製紙所
【英訳名】	TOMOEGAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 井上 善雄
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目7番1号
【電話番号】	03(3561局)7121番(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営戦略本部長 山口 正明
【最寄りの連絡場所】	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
【電話番号】	054(256局)4319番
【事務連絡者氏名】	経営戦略本部経理グループマネージャー 長谷川 俊樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期 第1四半期 連結累計期間	第155期 第1四半期 連結累計期間	第154期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(百万円)	8,587	8,521	34,722
経常利益(百万円)	245	270	324
四半期(当期)純利益(百万円)	232	161	224
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	230	441	701
純資産額(百万円)	12,259	12,915	12,730
総資産額(百万円)	42,503	41,535	41,909
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	4.56	3.16	4.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.6	28.6	28.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	604	532	2,207
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	171	219	914
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	612	924	1,449
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	3,914	3,614	4,064

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(プラスチック材料加工事業)

(株)テクニカ巴川は、清算手続中であり重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年4月26日開催の取締役会において、平成25年10月1日を期して、当社の100%連結子会社である新巴川製紙㈱を吸収合併することを決議し、同社と吸収合併契約を締結いたしました。

1. 合併の目的

当社グループの製紙事業を担う新巴川製紙㈱は、縮小する市場に応じた事業再構築を進めてまいりましたが、近年は産業資材等の高性能の機能紙分野を中心に独自の製品の開発が軌道に乗り、商品化を着実に進展・拡大させてまいりました。100%出資子会社である新巴川製紙㈱と当社とは、これまでも緊密な連携関係を築いてまいりましたが、異なる技術分野の融合による新技術・新製品の開発の加速化とアジアを中心とした成長市場への販路の拡大を図るため、分散していた経営資源を統合して、事業の一層の強化を目指してまいります。

2. 吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成25年4月26日

合併契約締結 平成25年4月26日

合併期日(効力発生日) 平成25年10月1日(予定)

この吸収合併は、当社において会社法第796条第3項に基づく簡易吸収合併であり、新巴川製紙㈱において同法第784条第1項に基づく略式吸収合併であるため、いずれも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併の方法

当社を存続会社、新巴川製紙㈱を消滅会社とする吸収合併方式で、新巴川製紙㈱は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社は、新巴川製紙㈱の発行済株式の全てを所有しているため、株式割当てその他の合併対価の交付は行いません。また、本合併による当社の資本金の額及び資本準備金の額の変更はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

3. 合併当事会社の概要（平成25年3月31日現在）

(1) 名称	(株)巴川製紙所 (存続会社)	新巴川製紙(株) (消滅会社)
(2) 所在地	東京都中央区京橋一丁目7番1号	静岡県静岡市駿河区用宗巴町3番1号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 善雄	代表取締役社長 松田 敦
(4) 事業内容	1. 紙、不織布及びパルプ並びにこれらと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売 2. プラスチックス及びこれと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売 3. 電子写真用現像剤、複写、印刷、記録用材料の製造、加工、輸出入並びに販売 4. 電子機器用部分品、電磁機器用部分品、通信機器用部分品及び電池用部分品の製造、加工、輸出入並びに販売 5. 磁気記録カード・テープ及び集積回路内蔵情報記録カード等の製造、加工、輸出入並びに販売	1. 紙、不織布、パルプ及びこれらと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売 2. プラスチックス及びこれと他の材料との複合物の製造、加工、輸出入並びに販売
(5) 資本金の額	2,894百万円	490百万円
(6) 設立年月日	大正6年8月15日	平成18年10月2日
(7) 発行済株式数	51,947,031株	35,700株
(8) 売上高(注)	16,885百万円	5,628百万円
(9) 当期純利益及び当期純損失() (注)	627百万円	101百万円
(10) 純資産	10,602百万円	656百万円
(11) 総資産	30,507百万円	4,168百万円
(12) 事業年度の末日	3月31日	3月31日

(注) 平成25年3月期を記載しております。

4. 合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、金融緩和や財政政策などへの期待により株価急騰や円高是正が進むなど、景気回復の兆しが見られてきたものの、欧州債務危機の長期化や新興国経済成長の鈍化に対する懸念なども燻び、依然として先行きが不透明な状況が続きました。

このような経済状況の下、前期第4四半期に引き続き、円高是正による追い風を受けて輸出が大きく増加すると共に中国工場の生産性向上効果も本格的に寄与しはじめたトナー関連事業の貢献はあったものの、当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期に比べ65百万円の減収の8,521百万円（0.8%減）となりました。

利益面につきましては、円高是正の効果に加え、海外関連事業の収益力回復と原価低減のための各種施策の継続により、当第1四半期連結累計期間の営業利益は前年同期に比べ51百万円増益の215百万円（31.3%増）となり、これに財務体質改善効果が加わったことなどから経常利益は24百万円増益の270百万円（10.1%増）となりました。また、四半期純利益は前年同期に比べ税金費用が増加したこともあり、71百万円減益の161百万円（30.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

プラスチック材料加工事業

プラスチック材料加工事業では、昨年の夏場以降から続く業界の低迷により、半導体関連製品の受注は軟調に推移し、またF P D関連も低水準の稼働状況が続きました。一方、トナー関連事業では、輸出環境の好転により製品輸出が増加するとともに、中国工場の生産性向上効果の貢献も始まったことから、売上高は5,354百万円（対前年同期比1.4%増）となりました。

この結果、セグメント（営業）利益は前年同期と比べ109百万円増益の118百万円となりました。

製紙・塗工紙関連事業

製紙・塗工紙関連事業は、新製品が成長した機能紙分野は堅調に推移したものの、市場縮小が続く塗工紙の減少などがあったことから、売上高は3,148百万円（対前年同期比4.3%減）となりました。

製紙・塗工紙関連事業の利益面につきましては、収益改善対策を推進したものの、原材料とエネルギーコストの上昇を吸収し切れず、セグメント（営業）利益は81百万円（対前年同期比43.2%減）となりました。

その他の事業

売上高は18百万円（対前年同期比5.0%増）となり、セグメント（営業）損益は前年同期と比べ11百万円増益の10百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ449百万円減少し、3,614百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が395百万円増加したものの、減価償却費436百万円の計上に加え、売上債権が410百万円減少したことなどから532百万円の増加となり、前年同期と比べ72百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が169百万円あったことなどから、219百万円の減少となり、前年同期と比べ48百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入が200百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が865百万円あったことなどから924百万円の減少となり、前年同期と比べ312百万円の減少となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、309百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通しについて重要な変更はありません。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、41,535百万円で、前連結会計年度末に比べ373百万円の減少となりました。流動資産は20,119百万円で、前連結会計年度末に比べ209百万円の減少となり、その主な要因は製品が増加したものの、現金及び預金・受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。固定資産は21,415百万円で、前連結会計年度末に比べ164百万円の減少となり、その主な要因は償却による有形固定資産の減少によるものです。

負債合計は、28,620百万円で、前連結会計年度末に比べ558百万円の減少となりました。流動負債は17,102百万円で、前連結会計年度末に比べ164百万円の増加となり、その主な要因は支払手形及び買掛金の増加によるものです。固定負債は11,518百万円で、前連結会計年度末に比べ723百万円の減少となり、その主な要因は長期借入金の減少によるものです。なお、当第1四半期連結会計期間末における有利子負債残高は、16,850百万円と、前連結会計年度末に比べ564百万円の減少となりました。

また、純資産は、12,915百万円で、前連結会計年度末に比べ184百万円の増加となりました。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	51,947,031	51,947,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	51,947,031	51,947,031		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年4月1日～ 平成25年6月30日	-	51,947,031	-	2,894	-	3,569

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 444,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 51,390,000	51,390	-
単元未満株式	普通株式 113,031	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	51,947,031	-	-
総株主の議決権	-	51,390	-

(注)1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式203株が含まれております。

2 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株)巴川製紙所	東京都中央区京橋 1-7-1	444,000	-	444,000	0.85
計	-	444,000	-	444,000	0.85

(注) 株主名簿上当社名義になっている株式は全て実質的に所有しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,129	3,668
受取手形及び売掛金	7,064	6,766
製品	5,728	6,112
仕掛品	71	74
原材料及び貯蔵品	1,854	1,943
その他	1,488	1,561
貸倒引当金	7	8
流動資産合計	20,329	20,119
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,702	7,620
機械装置及び運搬具(純額)	4,966	4,960
その他(純額)	4,747	4,569
有形固定資産合計	17,416	17,150
無形固定資産	170	163
投資その他の資産		
その他	3,998	4,107
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	3,993	4,102
固定資産合計	21,580	21,415
資産合計	41,909	41,535
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,498	5,874
短期借入金	5,853	5,897
1年内返済予定の長期借入金	2,775	2,759
未払法人税等	96	32
賞与引当金	394	117
その他	2,317	2,421
流動負債合計	16,937	17,102
固定負債		
長期借入金	8,785	8,194
退職給付引当金	2,623	2,555
役員退職慰労引当金	205	156
その他	627	611
固定負債合計	12,241	11,518
負債合計	29,179	28,620

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,894	2,894
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	6,042	5,951
自己株式	324	324
株主資本合計	12,195	12,104
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210	227
為替換算調整勘定	673	462
その他の包括利益累計額合計	462	235
少数株主持分	997	1,046
純資産合計	12,730	12,915
負債純資産合計	41,909	41,535

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	8,587	8,521
売上原価	7,203	7,067
売上総利益	1,384	1,454
販売費及び一般管理費	1,220	1,239
営業利益	163	215
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	17	18
受取保険金	4	32
持分法による投資利益	43	20
補助金収入	90	23
その他	17	29
営業外収益合計	173	125
営業外費用		
支払利息	72	58
その他	19	11
営業外費用合計	92	69
経常利益	245	270
特別損失		
固定資産除却損	1	13
特別損失合計	1	13
税金等調整前四半期純利益	243	257
法人税、住民税及び事業税	8	48
法人税等調整額	9	16
法人税等合計	1	64
少数株主損益調整前四半期純利益	244	192
少数株主利益	12	30
四半期純利益	232	161

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主利益	12	30
少数株主損益調整前四半期純利益	244	192
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	59	15
為替換算調整勘定	46	233
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
その他の包括利益合計	14	249
四半期包括利益	230	441
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	200	388
少数株主に係る四半期包括利益	29	53

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	243	257
減価償却費	511	436
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5	48
退職給付引当金の増減額(は減少)	104	67
受取利息及び受取配当金	17	19
支払利息	72	58
補助金収入	90	23
売上債権の増減額(は増加)	191	410
たな卸資産の増減額(は増加)	105	395
仕入債務の増減額(は減少)	440	272
その他	361	285
小計	611	594
利息及び配当金の受取額	18	20
利息の支払額	73	48
法人税等の支払額	33	77
法人税等の還付額	43	19
その他	37	23
営業活動によるキャッシュ・フロー	604	532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	177	169
その他	5	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	171	219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	35	16
長期借入れによる収入	1,729	200
長期借入金の返済による支出	2,150	865
配当金の支払額	214	216
少数株主への配当金の支払額	4	4
その他	6	54
財務活動によるキャッシュ・フロー	612	924
現金及び現金同等物に係る換算差額	108	173
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69	438
現金及び現金同等物の期首残高	3,983	4,064
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	11
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,914	3,614

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度において連結の範囲に含めていた(株)テクニカ巴川は、清算手続中であり重要性が低下したため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
現金及び預金勘定	3,970百万円	3,668百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	56	54
現金及び現金同等物	3,914	3,614

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	257	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,279	3,290	8,569	17	8,587	-	8,587
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	50	50	204	254	254	-
計	5,279	3,340	8,620	222	8,842	254	8,587
セグメント利益 又は損失()	8	142	151	0	150	12	163

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	プラスチック 材料加工 事業	製紙・塗工 紙関連事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	5,354	3,148	8,502	18	8,521	-	8,521
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	0	35	35	193	229	229	-
計	5,354	3,183	8,538	212	8,750	229	8,521
セグメント利益	118	81	200	10	210	4	215

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流サービス等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額4百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4.56円	3.16円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	232	161
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	232	161
普通株式の期中平均株式数(株)	51,006,591	51,003,805
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8月12日

株式会社巴川製紙所
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤田和弘	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	須山誠一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴川製紙所の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴川製紙所及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。